

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社  
 コード番号 8093 URL https://www.kbk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 薫 (TEL) 03-3244-3558  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,153	—	11	—	215	—	112	—
2021年3月期第1四半期	12,964	△7.0	△86	—	35	△79.1	3	△96.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 368百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △177百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.36	—
2021年3月期第1四半期	0.61	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	47,085	22,301	47.4	3,628.86
2021年3月期	51,790	22,258	43.0	3,621.82

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 22,301百万円 2021年3月期 22,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	75.00	—	70.00	145.00

(注) 2022年3月期第2四半期末に特別配当として75円の配当を実施の予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	40,000	—	850	—	1,250	—	850	138.42

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー 社 (社名) ー 除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,495,918株	2021年3月期	6,495,918株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	350,332株	2021年3月期	350,221株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	6,145,622株	2021年3月期1Q	6,133,015株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	13
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による度重なる緊急事態宣言の発令などから、経済活動及び社会活動の制限や個人消費の低迷が長期化し、持ち直しの動きが一部で見られたものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で世界経済においては中国やEUで回復傾向が見られるものの、東南アジア諸国での感染拡大など、国内同様の不透明な状況は継続する見通しです。

このような、厳しい環境の下、脱炭素化等のグローバルな事業環境の大規模変化に迅速に対応し、より現実に応じて且つ当グループの中長期的な発展に資する取り組みを行っていくため、2022年3月期を初年度とする新しい中期経営計画「KBKプラスワン2025」を発表し、計画達成に向け前計画から継続して事業ポートフォリオの最適化を推進するとともにサステナブルな社会実現に向けた取組みを進めております。

第1四半期連結累計期間につきましては、機械部品関連部門のねじ関連事業とばね関連事業が新型コロナウイルスの影響からの回復を見せ好調に推移したものの、計装システム事業は、既に同事業における販売代理業務を終了した中で受注済み案件の計上に留まったほか、電子機器事業が低調推移いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は91億53百万円、売上総利益は18億26百万円（前年同期は17億2百万円）、営業利益は11百万円の利益（前年同期は86百万円の損失）となりました。経常利益については、前年同期のような新型コロナウイルスの影響による新興国通貨急落を受けた為替差損の発生もなく2億15百万円（前年同期は35百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益についても1億12百万円（前年同期は3百万円）利益となりました。

なお、当グループでは、当第1四半期連結累計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引について、その売上高計上額をこれまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高については、従来の計上方法（取引総額）と比較して36億31百万円減少しております。よって、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 基幹産業関連部門

重電事業は新型コロナウイルスの影響で大型案件の一部に納期遅延が発生しましたが、資源開発機器事業および検査装置事業は前年同期に比べて回復基調になりました。この結果、売上高は15億91百万円となり、セグメント利益は1億34百万円の損失（前年同期は2億20百万円の損失）となりました。

#### 電子・制御システム関連部門

計装システム事業は、既に同事業における販売代理業務を終了した中で受注済み案件の計上に留まったほか、電子機器事業が低調推移いたしました。この結果、売上高は12億59百万円となり、セグメント利益は49百万円の損失（前年同期は1億51百万円の利益）となりました。

#### 産業素材関連部門

航空機業界の新型コロナウイルスの影響からの立ち直りの遅さから複合材料事業が低調に推移したものの海外自動車業界向け樹脂・塗料が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は23億36百万円となり、セグメント利益は12百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

#### 機械部品関連部門

ねじ関連事業は、新型コロナウイルスの影響からの回復を見せ建設機械向け、産業機械向け等が好調に推移し、ばね関連事業も車載設備向け定荷重ばねが好調に推移いたしました。この結果、売上高は39億65百万円となり、セグメント利益は1億83百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47億5百万円減少し、470億85百万円となりました。その主な要因は、前渡金が5億9百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が38億68百万円、仕掛品が8億1百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ47億48百万円減少し、247億83百万円となりました。その主な要因は、契約負債（前連結会計年度末は前受金）が2億84百万円、その他流動負債が94百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が48億89百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、223億1百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に比べ為替換算調整勘定3億26百万円の増加及び、親会社株主に帰属する四半期純利益1億12百万円を計上した一方、配当金の支払い3億68百万円を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における業績は概ね予定通り推移しており、2021年5月10日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,010	8,557
受取手形及び売掛金	21,635	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,766
商品及び製品	3,264	3,719
仕掛品	893	92
原材料及び貯蔵品	278	291
前渡金	2,447	2,957
その他	2,011	1,501
貸倒引当金	△67	△64
流動資産合計	39,473	34,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753	1,754
減価償却累計額	△1,182	△1,195
建物及び構築物（純額）	571	559
機械装置及び運搬具	774	776
減価償却累計額	△508	△521
機械装置及び運搬具（純額）	265	254
工具、器具及び備品	1,075	1,085
減価償却累計額	△973	△985
工具、器具及び備品（純額）	102	99
土地	1,127	1,127
リース資産	146	140
減価償却累計額	△72	△73
リース資産（純額）	74	67
使用権資産	277	213
減価償却累計額	△155	△107
使用権資産（純額）	121	106
建設仮勘定	5	93
有形固定資産合計	2,268	2,307
無形固定資産		
のれん	37	32
リース資産	2	1
その他	437	437
無形固定資産合計	477	471
投資その他の資産		
投資有価証券	7,307	7,222
長期貸付金	24	24
その他	2,254	2,251
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	9,571	9,484
固定資産合計	12,317	12,263
資産合計	51,790	47,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,310	13,421
短期借入金	2,843	2,857
1年内償還予定の社債	237	237
リース債務	344	308
未払法人税等	155	92
前受金	3,478	—
契約負債	—	3,762
賞与引当金	297	198
その他	698	793
流動負債合計	26,366	21,672
固定負債		
社債	238	238
長期借入金	490	490
リース債務	91	75
長期末払金	20	18
繰延税金負債	896	872
退職給付に係る負債	1,416	1,404
資産除去債務	11	11
固定負債合計	3,165	3,110
負債合計	29,532	24,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,942	7,942
利益剰余金	8,338	8,125
自己株式	△704	△704
株主資本合計	21,071	20,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,587	1,505
繰延ヘッジ損益	10	18
為替換算調整勘定	△401	△74
退職給付に係る調整累計額	△10	△6
その他の包括利益累計額合計	1,186	1,442
純資産合計	22,258	22,301
負債純資産合計	51,790	47,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,964	9,153
売上原価	11,261	7,326
売上総利益	1,702	1,826
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	813	812
従業員賞与	16	10
賞与引当金繰入額	116	113
退職給付費用	50	48
減価償却費	57	58
貸倒引当金繰入額	8	△3
その他	725	774
販売費及び一般管理費合計	1,788	1,814
営業利益又は営業損失(△)	△86	11
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	37	72
持分法による投資利益	168	76
為替差益	—	44
その他	20	23
営業外収益合計	233	218
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	91	—
その他	11	9
営業外費用合計	112	14
経常利益	35	215
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
投資有価証券評価損	42	—
特別損失合計	42	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7	216
法人税、住民税及び事業税	40	95
法人税等調整額	△51	8
法人税等合計	△11	103
四半期純利益	3	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	3	112

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	△82
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	△405	269
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	57
その他の包括利益合計	△181	255
四半期包括利益	△177	368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177	368

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

#### ①商品の販売等に係る収益

商品の販売等に係る収益には、卸売、小売、製造・加工を通じた基幹産業関連、電子・制御システム関連、産業素材関連、機械部品関連の機械装置・機械設備・機器・部品・資材等の販売が含まれております。

当グループは、これらの収益を個々の契約内容に応じ、引渡、出荷、または検収時点など、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時点で認識しております。

長期の据付工事契約については、一定の条件を満たす場合、収益と原価を一定期間にわたり履行義務が充足されることによって認識しております。履行義務が充足される進捗度は、工事契約等に必要の見積総原価に対する現在までにかかった工事原価の割合、又は顧客による出来高検収の割合に基づいて算定しております。当初の収益の見積り、完成までの進捗状況に変更が生じる可能性がある場合、見積りの見直しを行っております。工事契約に係る収益に金額的重要性はないため、「商品の販売等に係る収益」に含めて表示しております。

#### ②サービス等に係る収益

サービス等に係る収益には、仲介取引に係る手数料、及び修理・調整・定期検査・保守・維持等に係るサービスが含まれております。

仲介取引としての手数料、及び修理・調整・定期検査サービスについては、契約及び関連する法令・判例・取引慣行等に基づいて、顧客から対価の支払を受ける権利を得たと判断される役務提供完了時に収益を認識しております。

保守・維持サービスについては、日常的又は反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

## ③本人・代理人の判断

履行義務の識別に際し、当グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。

当グループが当事者として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当グループが代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から売上原価を控除した純額で収益を表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億31百万円減少し、売上原価は36億51百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は43百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,920	4,267	2,739	3,036	12,964	—	12,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	31	88	68	249	△249	—
計	2,980	4,298	2,828	3,105	13,213	△249	12,964
セグメント利益又は損失(△)	△220	151	△3	△14	△86	0	△86

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
商品の販売等に係る収益	1,339	1,156	2,249	3,965	8,710	—	8,710
サービス等に係る収益							
仲介手数料	77	68	62	—	208	—	208
その他サービスに係る 収益	174	34	24	—	233	—	233
顧客との契約から生じる 収益	1,591	1,259	2,336	3,965	9,153	—	9,153
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,591	1,259	2,336	3,965	9,153	—	9,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	28	88	100	222	△222	—
計	1,597	1,288	2,424	4,066	9,375	△222	9,153
セグメント利益又は損失(△)	△134	△49	12	183	12	△1	11

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、一部の組織再編に伴い当該事業の報告セグメントの組替えを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「基幹産業関連部門」の売上高は13億54百万円減少、セグメント利益は13百万円増加し、「電子・制御関連部門」の売上高は14億1百万円減少し、「産業素材関連部門」の売上高は8億84百万円減少、セグメント利益は0百万円増加し、「機械部品関連部門」の売上高は9百万円増加、セグメント利益は5百万円増加しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関して、段階的な経済活動の再開により緩やかな回復が期待できるものの、2022年3月期中は引き続き影響を受けるものと仮定した会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の4つの事業本部で計上される収益を「売上高」として表示しています。

事業本部別の収益は「(セグメント情報) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2021年7月20日に開催された取締役会において、当社の子会社が保有する投資有価証券を売却することを決議致しました。

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| (1) 投資有価証券の売却理由  | 投資先企業の売却要請に応じたため   |
| (2) 投資有価証券の売却の内容 |                    |
| ① 売却株式銘柄         | 当社子会社保有の非上場有価証券1銘柄 |
| ② 投資有価証券の売却日     | 2021年7月30日         |
| ③ 投資有価証券売却益      | 約3億35百万円           |